

(再評価)

資料 3 - 3 - ①

令和 3 年度 第 3 回  
関東地方整備局  
事業評価監視委員会

# 国営常陸海浜公園

令和3年10月26日

国土交通省関東地方整備局

# 目次

1. 事業の概要	1
2. 事業の進捗状況と見込み等	4
3. 事業の投資効果	12
4. コスト縮減等	17
5. 関連自治体等の意見	18
6. 今後の対応方針(原案)	19

# 1. 事業の概要

## (1) 事業の目的と計画の概要

### 1) 計画諸元

公園種別 : イ号国営公園  
所在地 : 茨城県ひたちなか市  
計画面積 : 350ha  
総事業費 : 約443億円

### 2) 事業経緯

#### ● 軍事利用から平和利用(公園の整備)へ

昭和13年 旧日本軍が水戸東飛行場を建設  
昭和20年 8月 終戦  
昭和21年 6月 連合軍に接收、空軍の対地射爆撃場へ  
昭和27年 7月 講和条約の発効により在日米軍施設となる  
昭和48年 3月 米軍より射爆撃場返還

↓

地元の要望を踏まえ、返還跡地の一部を国民のレクリエーションや癒しの場となるよう国営公園を整備

↓

昭和54年 「国営常陸海浜公園(仮称)」事業着手  
昭和58年 4月 国営常陸海浜公園基本計画決定、都市計画決定  
昭和59年11月 工事開始  
平成 3年10月 第1期開園(70ha)  
令和 3年 215.2ha開園



国営常陸海浜公園 位置図



かつての射爆撃場



園内の不発弾

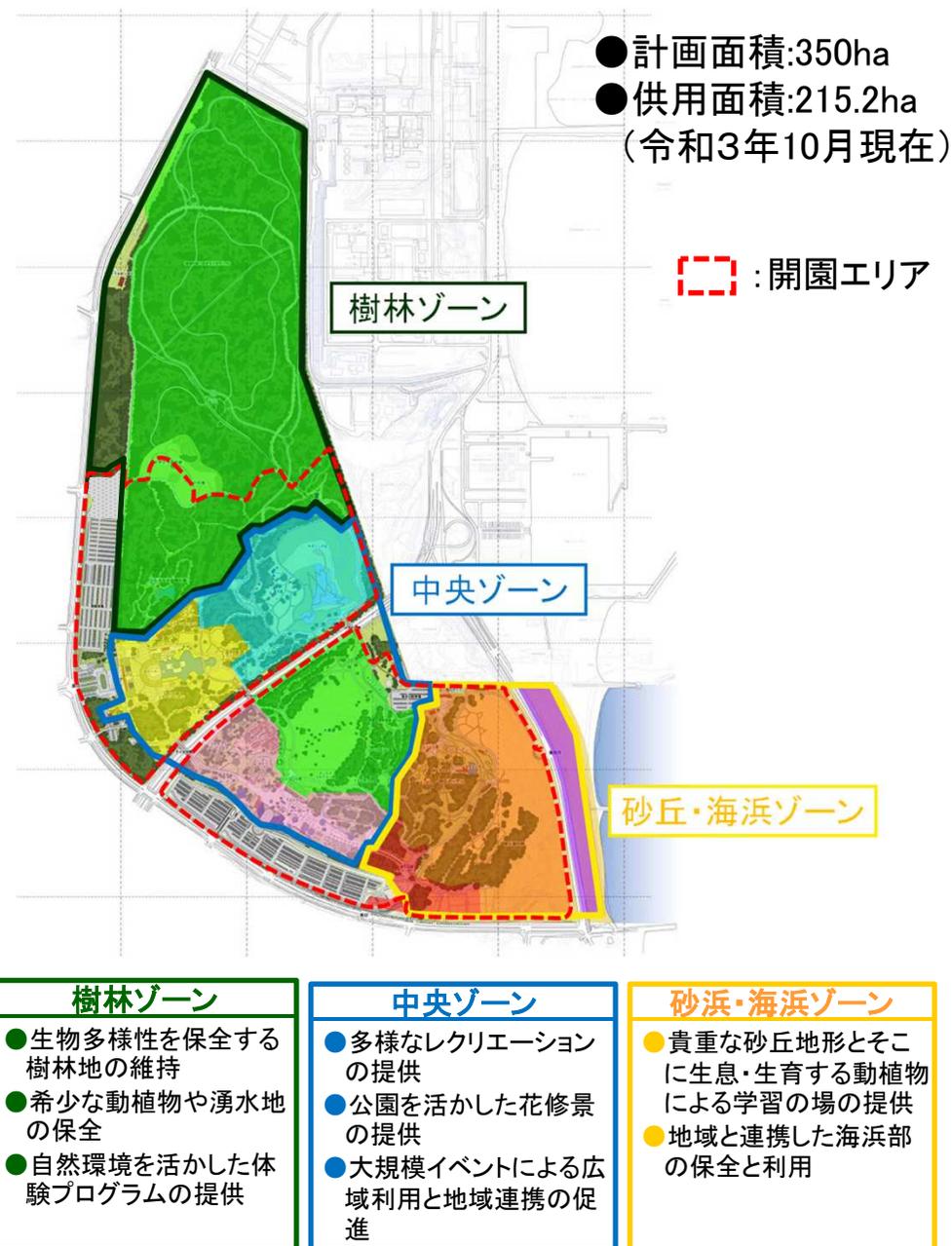
# 1. 事業の概要

## (1) 事業の目的と計画の概要 3) 基本理念と全体計画

### 基本理念

- 「海と空と緑が友達 爽やか健康体験」というテーマと、以下の3つの理念のもとに総合的に整備、管理、運営を推進
- ① 首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要に応えるものとする。
- ② 広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資するものとする。
- ③ 地方の文化を活かし、その振興に寄与できるものとする。

【昭和56年9月建設省関東地方建設局】



# 1. 事業の概要

## (1) 事業の目的と計画の概要 4) 公園の概要

—樹林エリア—  
自然観察や森林浴が楽しめるエリア  
樹林や湧水地があり、希少なオオウメ  
ガサソウが生育



ひたちなか自然の森



沢田湧水地

—西口エリア—  
公園のメインゲート



翼のゲート



西池

—みはらしエリア—  
ネモフィラやコキア  
の大規模花修景や  
農村風景等を楽し  
むエリア



大規模花修景



農事体験(稲架)

—草原エリア—  
多目的広場(レクリ  
エーション及び各種イ  
ベント開催等)



マラソン大会

—砂丘エリア—  
貴重な砂丘環境や海浜生物の保全、  
回復活動の場



貴重な砂丘地形の大砂丘

—プレジャーガーデンエリア—  
有料遊戯施設を中心とした  
プレイゾーン



プレジャーガーデン



希少種の保護・増殖



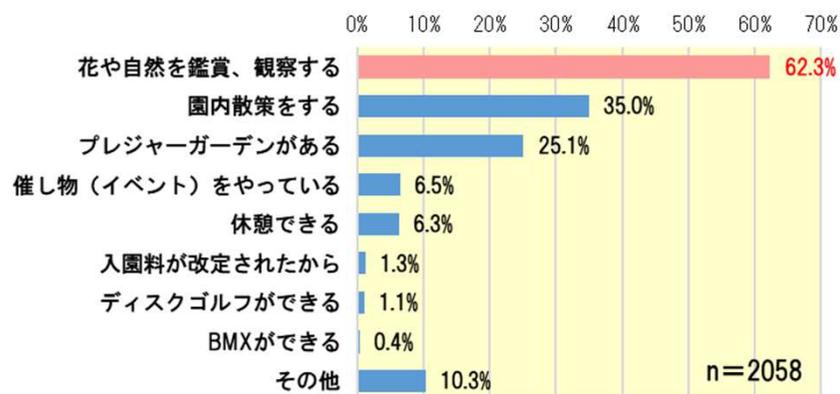
## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (1) 社会情勢等の変化

#### 1) 公園の満足度

- 多くの利用者が、花や自然を目的に訪れ、公園利用の満足度は高い。

#### 入園目的



#### 公園の利用状況



スイセンガーデン(3月～4月)



チューリップガーデン(4月)



ネモフィラ(4月～5月)



ローズガーデン(5月・11月)

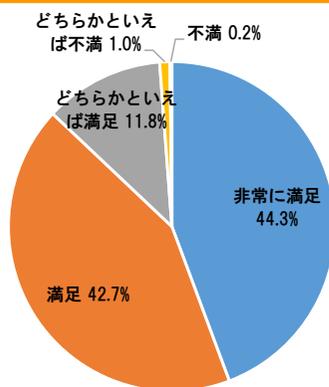


緑のコキア(7月～9月)



紅葉のコキア(10月)

#### 花や植物の管理状態に関する満足度



平成31年度利用者満足度調査結果より  
(令和2年度はコロナ禍のため4月～5月に臨時休園。)

## 2. 事業の進捗状況と見込み等

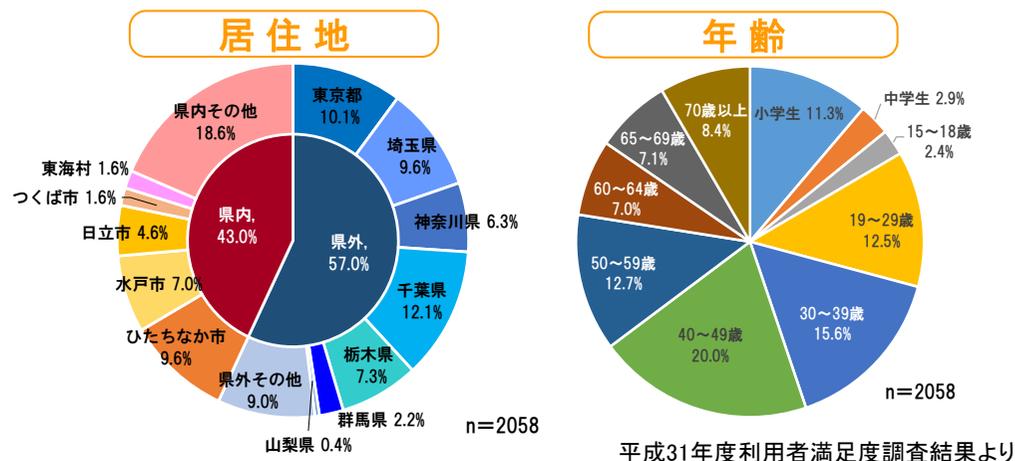
### (1) 社会情勢等の変化 2) 公園の利用状況①

- ・ 年間入園者数は平成22年度の約146万人から平成31年度は約229万人（1.5倍）
- ・ 月別では入園者は4～5月、8月及び10月に集中
- ・ 県外からの入園者が57%、外国人団体入園者も急増し約3万人（平成31年度）
- ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一時的に入園者数が減少

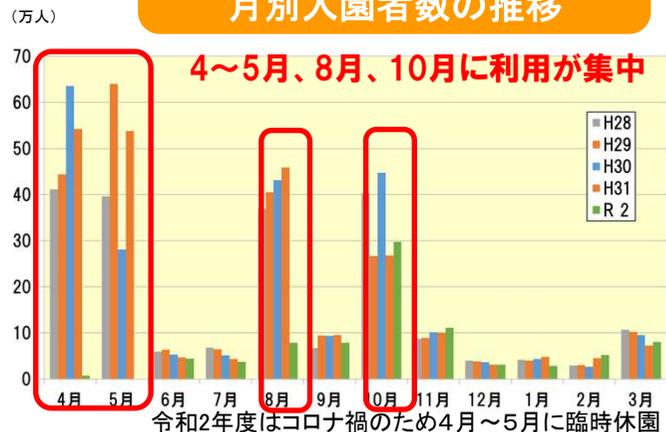
年度別入園者数の推移



入園者の状況



月別入園者数の推移



外国人団体入園者数の推移



## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (1) 社会情勢等の変化 3) 公園の利用状況②

#### 多客時の混雑状況



みはらしの丘(園路混雑) H31年4月



ロックインジャパン R1年8月



トイレ待ち H27年10月



インバウンドの増加 R1年5月



IC出口渋滞(常陸那珂有料道路) H27年5月



開園待ちの行列 H27年5月

## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (1) 社会情勢等の変化

#### 4) 前回事業評価以降の主な整備状況

多客対応(園内全域)

園路増設、トイレ整備、案内標識改修、管理用カメラ設置等



園路増設



トイレ



案内標識



管理用カメラ



西臨時駐車場入口拡幅

砂丘エリア  
遊歩道整備



砂丘内の遊歩道整備

樹林エリア  
電気設備の地中化



古民家の整備



「旧會澤家住宅」

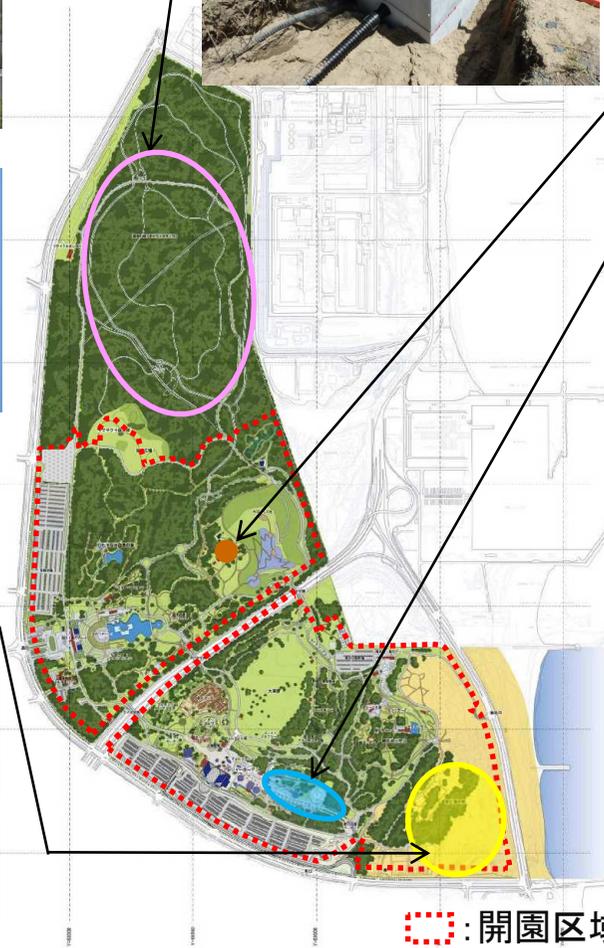
プレジャーガーデン  
遊具の撤去・整地



老朽化した遊具の撤去



周辺エリアの整地



⋯: 開園区域

## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (2) 事業の見込み等

以下の要因により、45億円の増額

#### 1) 事業費変更の内容①

項目		事業費変更の要因
①	多客・バリアフリーや インバウンド対応  【合計24億円】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多客・バリアフリー対応において、地元からの要望もあり、順次、以下の施設整備を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トイレ・給水管整備【6億円】、園路増設【6億円】、受変電設備更新【4億円】、防災・防犯・迷子対策の設備整備【7億円】</li> </ul> </li> <li>■ インバウンド対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インバウンドの急増を受け、案内標識等を多言語化(5言語)【1億円】</li> </ul> </li> </ul>



トイレ整備



園路増設



カメラによる園内管理



案内標識の多言語化(5言語)



給水管整備



園路拡幅



モニター画面



案内標識の多言語化(5言語)

## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (2) 事業の見込み等

#### 2) 事業費変更の内容②

項目		事業費変更の要因
②	未開園区域(樹林エリア等)の整備 【合計6億円】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マツノザイセンチュウによる松枯れで松林の衰退が進行し、アカマツと共生する絶滅危惧種のオオウメガサソウの群生衰退も進行しており、松枯れ対策や基盤整備が必要【5億円】</li> <li>■ 海浜部において、希少な海浜生物の保護、安全管理のため管理用園路、柵の設置等が必要【1億円】</li> </ul>

現況



アカマツの松枯れの進行



希少なオオウメガサソウの群生



海浜部の現況

対策



松枯れ対策(高木薬剤防除)



オオウメガサソウの保護



管理棟園路、柵の設置

## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (2) 事業の見込み等

#### 3) 事業費変更の内容③

	項目	事業費変更の要因
③	その他【合計15億円】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プレジャーガーデンは、都市再生機構（UR）が設置管理してきたが、平成30年度末にURが国営公園関連事業から撤退し、その後の管理にPFI事業を導入するにあたり、安全規準に不適合となった国設置の遊具の撤去・跡地の整地、トイレの改修を実施【6億円】</li> <li>■ 長寿命化計画に基づく再整備【9億円】</li> </ul>



既設遊具の撤去



跡地の整地



トイレの改修（バリアフリー化）



変電設備再整備



### PFI事業による民間活力の活用 プレジャーガーデン

事業期間：H30.11～R21.3.31（20年間）

事業面積：約9ha

事業方式：独立採算型

設置遊戯施設：30



## 2. 事業の進捗状況と見込み等

### (2) 事業の見込み等

#### 4) 事業進捗の見込みの視点

・事業期間を5年延伸し、令和10(2028)年度に全面開園を目指す。

年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
開園予定					●南側先行開園			●全面開園●
樹林エリア	トイレ・休憩所	→		→				→
	園路広場・植栽		→	→		→		→
	ライフライン	→	→			→		
	松枯れ対策	→						→
	不発弾探査	→				→		
砂丘エリア	管理柵						→	→
多客・バリアフリー対応(既開園エリア)								→

○ 樹林エリアでは、希少種保護活動や樹林地散策に併用する園路、休憩施設の整備により新たな魅力を創出する。



松枯れ対策の薬剤注入



磁気による不発弾探査



休憩施設



トレイルコース

# 3. 事業の投資効果

## (1) 事業の投資効果

### 1) 北関東の観光拠点

・ 大規模花修景の展開から世界有数の高知名度を獲得し、北関東の主要観光拠点に成長

- 県や県観光物産協会とインバウンド施策で協力・連携し、周辺観光地にも波及効果
- 茨城県の県政世論調査等で「知人に自慢したいもの・こと」4年連続1位
- 国内外のマスコミ等で数多く紹介

当園とあわせて立ち寄られる近隣の観光地・施設



那珂湊お魚市場



大洗水族館



阿字ヶ浦海水浴場

入込客数上位市町村(平成31年)

順位	市町村	入込客数
1位	大洗町	4,413千人
2位	ひたちなか市	4,368千人
3位	つくば市	4,259千人
4位	水戸市	3,742千人
5位	笠間市	3,557千人

※国体入込客数、県内ゴルフ場利用者数は含まない。

令和2年は、1,984千人で5位

※観光客動態調査(茨城県)より

県政世論調査「知人に自慢したいもの・こと」

順位	項目	割合(%)			
		R2	R元	H30	H29
1	ネモフィラ・コキアなどが有名な「国営ひたち海浜公園」	65.7	58.3	60.9	48.1
2	生産量日本一の「メロン」	53.3	44.3	45.7	37.0
3	日本三名瀑の一つに数えられる「袋田の滝」	47.8	43.2	-	-
4	茨城県を代表する名物「納豆」	42.8	40.8	47.2	40.3
5	世界有数の学術・研究都市「筑波研究学園都市」	29.8	39.4	47.2	33.9

※茨城県 平成29年から令和元年度 県政世論調査結果、令和2年度茨城県ネットリサーチ結果より

CNN「日本の美しい風景31選」



※CNNウェブサイトより 12

### 3. 事業の投資効果

#### (1) 事業の投資効果

#### 2) 地域内外の活動拠点

- 広大で多様なフィールドを活かし、地域住民等の活躍の場を提供し、地域連携と伝統文化継承の拠点となっている。
- 多くのボランティアが園内の管理運営等に活躍(令和3年4月現在16団体490名が登録)。自然環境調査、植栽管理、伝統文化活動、レクリエーションの実施等の活動を通じて、多くの人々の交流が活発化
- 市民団体をはじめ各種協会等が広い敷地や施設を活かしたイベントを実施。気軽に体を動かせる機会を提供し、多くの人々の健康づくりに寄与。また、地域の伝統文化の紹介と継承にも貢献



オオウメガサソウ観察会開催  
ボランティアの活躍



ハーブガーデンの管理  
ボランティアの活躍



日本最大級のロックフェスティバル

民間企業主催



BMX国際大会



ひたちなかのフラ  
市民団体の活躍



大洗町イメージキャラクター「アライッペ」  
茨城県内市町村の観光PR  
市町村・観光協会共催



ボランティアが集う交流会

ボランティアによる市民の交流活動



機織りイベント

### 3. 事業の投資効果

#### (1) 事業の投資効果

##### 3) 自然環境の保護・継承

- ・ 海岸地域固有の自然景観や生物相が保存され、生物多様性の維持・向上に寄与
- ・ 豊かな自然環境を体験・学習する場として多くの人々に利用されている。



オオウメガサソウ  
自生南限種



ハナハタザオ  
自生北限種



沢田湧水ガイドツアー  
自然環境の体験・学習

#### 4) 災害派遣活動の拠点

- ・ 災害時に駐車場等をヘリポート、物資積載等に活用

- 国営常陸海浜公園事務所と陸上自衛隊施設学校が「災害時等における国営常陸海浜公園の占用に関する申し合わせ書」を締結(平成25年6月6日)



協定締結式



ヘリコプター離着陸訓練



車両集結・補給訓練

### 3. 事業の投資効果

#### (2) 費用便益分析

##### 1) 計算条件

		今回評価(R3)
分析の基本的事項	算出マニュアル	改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル』(H30.8一部改訂、国土交通省都市局公園緑地・景観課監修)
	分析対象期間	87年間(1991年度(平成3年度)～2077年度(令和59年度))
	社会的割引率	4%
	基準年次	2021年度(令和3年度)
	便益計測年次	2021年度(令和3年度):評価基準年 2028年度(令和10年度):全体供用開始 2040年度(令和22年度):部分供用開始年度の49年後 2041年度(令和23年度):部分供用開始年度の50年後 2077年度(令和59年度):全体供用開始年度の49年後
直接利用価値	評価手法	旅行費用法
	誘致圏の設定	利用実態に基づく圏域設定 国営常陸海浜公園から110km圏(茨城県、栃木県の全域、福島県、千葉県、群馬県、埼玉県、東京都の一部)
	競合公園の設定	374公園(供用面積10ha以上の国営公園、広域及び総合公園・運動公園等)
	その他条件設定	便益の計上にあたり、公園利用実績との整合を図るための補正値を導入
間接利用価値	評価手法	効用関数法
	誘致圏の設定	国営常陸海浜公園から40km圏
	その他条件設定	—
費用	用地費の設定	所管換により無償で取得しているが、機会費用として、有償で取得した場合の費用を計上
	施設費の設定	・実績値及び評価時点の事業計画に従い各年度の資金計画の数値を代入
	維持管理費の設定	・実績値及び実施計画額を代入 将来の維持管理費については、現況の維持管理費を基準に、今後の供用区域面積の拡大に比例するものとして増加分を計上
	その他条件設定	—

		前回評価(H29)
		改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル』(H29.4、国土交通省都市局公園緑地・景観課監修)
		82年間(1991年度(平成3年度)～2072年度(平成84年度))
		4%
		2017年度(平成29年度)
		2017年度(平成29年度):評価基準年 2023年度(平成35年度):全体供用開始 2040年度(平成52年度):部分供用開始年度の49年後 2041年度(平成53年度):部分供用開始年度の50年後 2072年度(平成84年度):全体供用開始年度の49年後
		旅行費用法
		利用実態に基づく圏域設定 国営常陸海浜公園から110km圏(茨城県、栃木県の全域、福島県、千葉県、群馬県、埼玉県、東京都の一部)
		373公園(供用面積10ha以上の国営公園、広域及び総合公園・運動公園等)
		便益の計上にあたり、公園利用実績との整合を図るための補正値を導入
		効用関数法
		国営常陸海浜公園から40km圏
		—
		所管換により無償で取得しているが、機会費用として、有償で取得した場合の費用を計上
		・実績値及び評価時点の事業計画に従い各年度の資金計画の数値を代入
		・実績値及び実施計画額を代入 将来の維持管理費については、現況の維持管理費を基準に、今後の供用区域面積の拡大に比例するものとして増加分を計上
		—

### 3. 事業の投資効果

#### (2) 費用便益分析

#### 2) 費用便益比(B/C)の算出結果

##### ■ 事業全体

基準年：令和3年度

便益(B)	直接利用価値		間接利用価値		総便益	費用便益比 (B/C)  2.1
	8,560億円		1,251億円		9,811億円	
費用(C)	用地機会費	施設費	維持管理費		総費用	
	3,057億円	1,048億円	507億円		4,612億円	

##### ■ 残事業

便益(B)	直接利用価値		間接利用価値		総便益	費用便益比 (B/C)  1.5
	71億円		19億円		91億円	
費用(C)	用地費	施設費	維持管理費		総費用	
	0億円	45億円	13億円		58億円	

※改訂第4版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」に基づき計算。四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

##### ■ 前回評価との比較

項目	H29再評価時	今回評価
総事業費	443億円	488億円
事業期間	1979～2023年度	1979～2028年度
総便益(B)	7,868億円	9,811億円
総費用(C)	3,747億円	4,612億円
費用便益比(B/C)	2.1	2.1
基準年	平成29年度	令和3年度
評価期間	82年間 (1991～2072)	87年間 (1991～2077)

## 4. コスト縮減等

### (1) コスト縮減の取り組み

- 植物廃材を再利用し、温室効果ガス排出抑制に貢献し、コストを削減

○ 処分費用約900万円/年のコストを削減(あわせて、環境対策にも貢献)



刈草、剪定、間伐等で発生する植物廃材



土壌改良材に利用



園路・広場舗装に利用



- 地域連携や民間の創意工夫を維持管理に活かし、利用者の満足度の高い、かつ効率的な運営に努めます。



ボランティアによるバラ園管理



学校教育と連携した沢田湧水地の管理



PFI事業によるプレジャーガーデンの管理

## 5. 関連自治体等の意見

### (1) 茨城県からの意見

- 国営常陸海浜公園は、ひたちなか地区を中心とした国際港湾公園都市構想の中核施設であり、広域レクリエーションやインバウンド観光の拠点として一層の発展が期待されていることから、年間を通し安定した集客を図り、民間活力の導入など新たな魅力の創出に取り組むと共に、首都圏の多様なレクリエーション需要に対応する魅力ある施設の早期完成に向け、引き続き事業の推進と徹底したコスト縮減をお願いいたします。

## 6. 今後の対応方針(原案)

### (1)事業の必要性に関する視点

- 終戦後、連合軍に接收されていた土地の返還を受け、当該地区の1,182haのうち、350haを公園として平和的に利用すべく計画され、国が整備を行ってきている。
- 国営公園として整備することで、オープンスペースの永続性を担保し、その地域固有の自然保護(生物多様性保全)に寄与すると共に、伝統文化の継承を図っている。
- 日本有数の大規模花修景やロックフェスティバルなどの大規模イベントの開催等により、年間約230万人が来園しており、地域活性化に大きく貢献している。
- 陸上自衛隊施設学校と「災害時等における国営常陸海浜公園の占用に関する申し合わせ書」を締結し、災害時の拠点としての役割が期待されている。
- 費用対効果(B/C)は、2.1である。

### (2)事業進捗の見込みの視点

- 現在までに事業費で約88%、開園面積で約61%の進捗となっている。
- 未開園エリアにおける事業の推進、事業コストの継続的な見直し、順次、多客対応の整備を図る。
- 上記の取り組みにより公園全体の開園に向けて、令和10(2028)年度までに完了するよう整備を進める。

### (3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 植物廃材を再利用し、温室効果ガス排出抑制に貢献し、コスト削減に努める。

### (4)対応方針(原案)

- 本事業の必要性等は変わらないことから、引き続き本事業を推進することが妥当と判断される。